

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：14601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730603

研究課題名(和文) 戦前農村旧制中学校の郷土教育における人材育成の研究

研究課題名(英文) The Practices of the Community Education during in 1920-30's

研究代表者

板橋 孝幸 (Itabashi, Takayuki)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：00447210

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：大正・昭和戦前期農村の旧制中学校に着目して、そこで展開された郷土教育の実践を分析した。農村の郷土教育を国家の教化政策、郷土教育連盟理論の受容対象と捉えられてきた従来の研究に対し、農村の旧制中学校では「農村幹部」養成に力点を置き、地域の小学校と連携しながら人材育成を行っていた点について明らかにした。

戦前の複線型教育制度のもとで旧制中学校は、旧制高校・大学へと進学可能なエリート養成コースととらえられてきた。しかし、農村の旧制中学校では地域社会の課題に焦点をあてた教育実践を行っていたことから、本研究はこれまで論じられてきた役割と異なる側面を描き出した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this papers is indicate a new view on the practices of the community education during in 1920-30's. It will focus on partnership with former junior high school and elementary school in rural areas. Many community education movements in Japan aimed to cultivate community members. Former junior high school teachers educated "future leaders in rural areas" on partnership with elementary school teachers.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育史

キーワード：日本教育史 郷土教育 人材育成

### 1. 研究開始当初の背景

昭和戦前期郷土教育の先行研究は、初等教育・運動史・学習論・郷土研究が中心であった。近年、中等教育段階の師範学校における教員養成の教育方法としても研究が行われているが(外池智『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究』NSK出版、2004年)、地域のリーダー養成として重要な役割を果たしていた農村の旧制中学校は検討されてこなかった。

そうした研究動向の中で、農村小学校、師範学校、同附属小学校、県学務課が模索していた郷土教育については明らかされてきている。村内教育体制の構築とカリキュラム改造構想の背景には、当時の農村における近代化・合理化と村秩序が持っていた自己拘束的規制という二重性が存在した。教育実践もその中で展開された。つまり、農村自治や生活改善に内包される近代的社会連帯思想と、村や集落の行動規範に体现された社会維持機能についての理解とその実践・行動化が、初等教育から成人教育までを対象とした農村郷土教育の学習内容であった(拙稿「昭和戦前期農村小学校教師による郷土教育の展開」『地方教育史研究』第27号、2006年)。

師範学校・同附属小学校はカリキュラム改造に力点を置き、精神陶冶の実践を深めた。これに対して、農村小学校は村内教育体制の構築を目指し、「地域振興」策の方途を組み入れた教育を展開していた。国や県のねらいとは異なり、農村小学校は農村の二重性を踏まえ、よりよい地域社会の構築を志向できる人材の育成を郷土教育において実践していたのである(板橋孝幸「昭和戦前期郷土教育におけるカリキュラム改造と村内教育体制構築の構想」『社会科教育研究』第108号、2009年)。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前農村旧制中学校の

郷土教育における人材育成の展開について明らかにすることである。前述したように、これまで昭和戦前期の郷土教育研究は、初等教育・運動史・学習論・郷土研究が中心であった。本研究では、戦前に小中学校の教師たちが地域と連携し、村社会に対する理解を深め、人材育成を推進した事例として広く郷土教育を捉え直す。

農村小学校の郷土教育について研究を進める中で、小学校の教師や農村の行政担当者は、「農村幹部」をいかに養成するかということに力点を置いて郷土教育を構想していたことが明らかとなってきた。宮城県中田村における事例では、小学校より上位の教育機関である実業補習学校や青年訓練所とは別に、高等小学校卒業を要件とした中田中等学園という独自の教育機関を設置して「農村幹部」の養成をしようとしていた。(板橋孝幸、佐藤高樹「農村小学校の学級経営と村教育会 宮城県名取郡中田村を事例として」梶山雅史編著『近代日本教育会史研究』、学術出版会、2007年)つまり、農村においては地域のリーダー層を育成するために、中等教育機関あるいはそれに相当する中等教育的機関を必要としたと考えられる。

こうしたこれまでの研究成果を踏まえ、中等教育、とりわけ旧制中学校における郷土教育の取り組みについて研究する。小学校では教育実践に、旧制中学校では郷土研究に力点が置かれ、互いにやや乖離していた郷土教育の現状を打開するため、人材育成を目的に地域の初等・中等機関が連携した事例に着目していく。

### 3. 研究の方法

本研究では、人材育成の観点から、昭和戦前期農村旧制中学校の郷土教育とそうした教育が可能になった背景について分析を行う。研究対象として、埼玉県の旧制中学

校等を調査する。この地域を対象とするのは、研究を進めてきた結果、比較的中等教育関係の史料が残っていると確認できたためである。

本研究では、単に旧制中学校の郷土教育だけでなく、小学校との連携にも着目する。さらにその背景を探るため、小学校の実践、県学務当局や地方教育会の取り組みも含む農村郷土教育運動の動向も整理する。

研究方法として、次の三つの特徴がある。

これまで運動史や学習論等の面から狭く捉えられてきた郷土教育を、地域における人材育成の観点から広く捉え直す。これまでエリート教育とされてきた旧制中学校の役割を再検討する。村内の小学校・中等教育的機関(実業補習学校等)・社会教育機関等の連携した、農村における旧制中学校の主体的な教育実践を明らかにする。

なお、中等教育的機関とは、正規の中等教育機関である旧制中学校、高等女学校、実業学校とは別で、小学校卒業後に勤労青少年が学んだ実業補習学校・青年訓練所(のちに青年学校)等を指す。前述のように、宮城県中田村では、実業補習学校・青年訓練所(のちに青年学校)とは別に高等小学校卒業を要件とし、「農村幹部」の養成を目的として中田中等学園という独自の教育機関を勤労青少年向けに設置していた。こうした教育機関を総称して、本研究では中等教育的機関とする。

こうしたことを踏まえ、本研究では中等教育、とりわけ旧制中学校における郷土教育の取り組みに着目する。人材育成を目的に地域の初等・中等教育機関が連携した事例として、不動岡村に位置していた旧制中学校と小学校の事例を主として検討する。本研究で取り上げる埼玉県北埼玉郡不動岡村(現加須市不動岡)は、関東平野のほぼ中央部を占める埼玉県北東部に位置している。地形は、利根川などの河川によって運

ばれた土砂の堆積作用によって、大部分が平坦な沖積低地により形成されている。主な産業は農業であり、不動岡村は1928(昭和3)年に不動岡町となった地域である。

#### 4. 研究成果

農村の郷土教育を国家の教化政策、あるいは連盟理論の受容対象と捉えられてきた従来の研究に対し、農村旧制中学校では、「農村幹部」養成に力点を置き、地域の小学校と連携しながら主体的な実践を行っていたことが不動岡村の事例を検討することによって明らかとなった。旧制中学校では、中等教育的機関・小学校における郷土教育とは異なり、「農村幹部」養成に1つの特徴があった。戦前の複線型教育制度のもとで旧制中学校は、旧制高校・大学へと進学可能なエリート養成コースと先行研究においてとらえられてきた。しかし、農村の旧制中学校は地域社会の課題に焦点をあてた教育実践を行っていたことから、本研究はこれまで論じられてきた役割と異なる側面を描き出した。不動岡中学校では早くから農業に関する実業教育を施し、「農村幹部」養成にも力点を置いて教育が行われていたのである。

不動岡中学校と不動岡小学校では、校種による違いもあり、郷土教育的取り組みの推進方法は異なっていた。不動岡中学校では、実業教育を導入していく過程で郷土教育的取り組みを重視していった。不動岡小学校では、大正新教育運動期において作りあげてきた実践を基盤にして、「生活科」カリキュラムを策定し、郷土教育を展開していた。両校はこうした実践を背景に、郷土教育的取り組みを発展させて、つながりを深めていったのである。

中学校側では、小学校教員の研究会に講師として出席した。生徒たちに農村教育の理解を深めさせるために小学校教員を招い

て講話を聞かせる取り組み、開校記念日や校友会各部主催の小学校選手競技で表彰する取り組みなども行われていた。小学校側では、「生活科」カリキュラムに不動岡中学校の参観・見学を組み入れて郷土教育の内容編成をしていった。中学校側と小学校側それぞれからの取り組みがあり、教師同士の交流だけでなく、児童・生徒との交流も図られていたことがわかる。そうした連携を可能にしたのは、不動岡中学校の卒業生が郡内小学校の教員になっていったことによる人的つながりがあった。

こうした昭和戦前期郷土教育運動の背景には、公民科の理念を軸に推進しようとした文部省、県学務当局、地方教育会の動向も確認できる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

板橋孝幸「戦時期農村における郷土教育実践の変質 滋賀県島小学校を事例として」『教育実践開発研究センター研究紀要』第22号、2013年、77-85ページ。

板橋孝幸「昭和戦前期郷土教育における文部行政の動向と小学校の実践 公民教育の位置付けに着目して」『公民教育研究』第20号、2013年、1-16ページ。

板橋孝幸「大正・昭和戦前期農村旧制中学校と小学校における郷土教育実践の連携」『教育実践開発研究センター研究紀要』第23号、2014年、55-63ページ。

〔学会発表〕(計2件)

板橋孝幸「昭和戦前期文部省内における郷土教育論の展開と変容」日本公民教育学会・第23回大会(於・東北大学)2012年。

板橋孝幸「昭和戦前期における峰地光重の

郷土教育論」教育史学会第57回大会(於・福岡大学)、2013年。

〔図書〕(計1件)

梶山雅史(編著)、千葉昌弘、釜田史、山谷幸司、白石崇人、山本和之、大迫章史、山田恵吾、小山静子、笠間賢二、須田将司、永江由紀子、佐藤高樹、清水禎史、板橋孝幸、坂本紀子、森川輝紀『続・近代日本教育会史研究』学術出版会、2010年(第13章「昭和戦前期秋田県における郷土教育運動と地方教育会 農村の小学校を重視した施策の転換に着目して」を単独執筆、407-432ページ)。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

板橋孝幸(ITABASHI TAKAYUKI)  
奈良教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：00447210

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし